

平成21年5月期 第1四半期決算短信

平成20年10月7日

上場会社名 キャリアバンク株式会社
 コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 良雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 美濃 孝二
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月14日

上場取引所 札

TEL 011-251-3373

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第1四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第1四半期	1,272	—	△26	—	△26	—	△15	—
20年5月期第1四半期	1,159	1.8	△34	—	△32	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第1四半期	△1,643.85	—
20年5月期第1四半期	△2,467.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第1四半期	1,541	676	29.2	47,107.11
20年5月期	1,415	708	33.6	49,797.07

(参考) 自己資本 21年5月期第1四半期 450百万円 20年5月期 475百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	0.00	—	800.00	800.00
21年5月期	—	—	—	—	—
21年5月期(予想)	—	0.00	—	800.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,751	13.7	5	—	3	—	△5	—	△609.15
通期	5,917	13.8	160	100.8	155	99.3	53	—	5,580.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期第1四半期 9,556株 20年5月期 9,556株

② 期末自己株式数 21年5月期第1四半期 一株 20年5月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年5月期第1四半期 9,556株 20年5月期第1四半期 9,556株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題が世界の金融業界に大きな損失と混乱を招き、金融市場にかつてない不安を投げかけました。加えて予想を上回る原油価格の高騰は産業全体に重くのしかかり業績の悪化と消費者マインドをも冷え込ませ、国内景気は後退局面入りを示唆し先行きに不透明感を増幅させました。

このような環境のもと、当社グループは、企業と人材の双方のニーズに応える質の高い人材サービスと企業における業務の効率化を実現させるサービスの提供を通して、北海道において雇用環境の改善と企業業績の拡大、そして地域経済の回復に向けた活動を展開し、収益の拡大を目指しております。

人材派遣関連事業においては、安定した派遣ニーズに加え短期間ではあるものの大口案件を受注し、加えてメディカル事業においては大口の受託案件の継続と新規案件の獲得、アウトソーシング事業においては家電量販店への派遣も堅調に推移し業績を拡大することができました。人材紹介事業においては薬剤師などの医療関連技術者の求人ニーズに応えることができましたが、営業・経理など一般の人材紹介業務が伸び悩み業績を伸ばすことができませんでした。再就職支援事業においては、民間企業からの業務の発注が低迷したものの、行政官庁からの受託を増やすことができ前年を上回ることができました。

ペイロール事業においては、新規顧客獲得も順調に推移し業績を大きく拡大することができました。

グループ全社としましては特に利益が前年同期との比較においても損失額が圧縮され、当期予想に対しても当初より四半期純損失予想ではありますが、大きくその損失幅を圧縮しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高1,272,933千円、営業損失26,861千円、経常損失26,755千円、四半期純損失15,708千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業（人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業）

人材派遣関連事業のうち人材派遣事業においては、コールセンターをはじめとする大口顧客の売上は安定し、また短期間の大口のコール業務を受託し、加えて新規顧客も安定的に確保することができ売上に拡大することができました。また、カード会員の獲得業務も前年を上回り、イベントに関連する業務や販売促進に係る業務などを受託することができ売上に大きく貢献しました。この結果、売上高420,545千円、営業利益45,102千円となりました。

メディカル事業においては、大学病院及び公立病院からの大口受託が業績に大きく貢献し、一般病院をはじめ調剤薬局に向けた新規顧客獲得も拡大基調で推移し売上・利益とも前年を大きく上回りました。また、派遣スタッフへのフォロー体制を強化したことによりスタッフの定着率が向上し、安定的な売上確保に貢献しました。この結果、売上高204,162千円、営業利益23,068千円となりました。

アウトソーシング事業においては、北京オリンピックの開催効果もあり家電量販店へのスタッフの派遣が大幅に増加したことに加え、携帯通信会社からの店舗運営業務も堅調で売上に押し上げました。さらにアパレル業界大手より受託している販売アウトソーシング業務も業績は回復基調にあり売上は前年を上回りました。しかしながら、利益については新たに立ち上げた業務の先行経費と連結子会社の営業損失を吸収することができず当四半期においては営業損失となりました。この結果、売上高466,887千円、営業損失15,996千円となりました。

②人材紹介事業

人材紹介事業においては、経理・営業等の一般求人オーダーは増加しており、積極的に人材を提案しているものの企業のニーズへのマッチングがスムーズに進まず成約件数が減少し前年を大きく下回りました。一方、求人ニーズが堅調な薬剤師・医師等のメディカル人材紹介業務は順調に推移し、売上に大きく伸ばすことができました。一般求人への紹介業務の落ち込みが最終的に利益の圧縮要因となり営業利益は大きく前年を割り込む結果となりました。この結果、売上高22,872千円、営業利益75千円となりました。

③再就職支援事業

再就職支援事業においては、民間企業からの再就職支援業務の発注の減少傾向に変化はなく、さらに受託単価の減少も影響し業績は前年を下回りました。また、行政官庁から発注される業務は小口化傾向にあり、加えて受託金額も競合によるダンピングが顕著となり、適正な利益を確保できる案件に集中し受託に向け提案を行いました。この結果、売上は前年を上回り、利益も前年から大きく回復し損失幅を圧縮することができました。この結果、売上高63,566千円、営業損失189千円となりました。

④ペイロール事業

ペイロール事業においては、アライアンスパートナーと連携して取り組んでおります首都圏における営業活動が

堅調に推移し大口の新規案件を獲得することができ、さらにペイロール業務と関連する地方税処理業務の受託も売上を押し上げ前年を大きく上回ることができました。この結果、売上高94,900千円、営業利益6,703千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ126,193千円増加し、1,541,267千円となりました。これは売掛金の増加40,285千円及び有価証券50,000千円の取得等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ158,346千円増加し、864,835千円となりました。これは短期借入金の増加200,000千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ32,153千円減少し、676,432千円となりました。これは平成20年5月期配当金の支払い及び第1四半期純損失の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れによる収入等が売上債権の増加額、未払費用の減少額並びに税金等調整前四半期純損失26,677千円の計上等を上回ったため期首残高に比べて72,359千円増加し、当第1四半期連結会計期間末には633,287千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は97,734千円となりました。これは主に売上債権の増加額、未払費用の減少額並びに税金等調整前四半期純損失26,677千円の計上等が預り金の増加額等を上回った結果であります。

投資活動の結果使用した資金は6,677千円となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は176,772千円となりました。これは主に短期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出等を上回った結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月期の連結業績予想につきましては、平成20年7月14日に公表しました平成21年5月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,287	560,927
売掛金	661,954	621,669
有価証券	50,000	—
その他	63,759	52,668
貸倒引当金	△891	△655
流動資産合計	1,358,109	1,234,609
固定資産		
有形固定資産	26,072	25,176
無形固定資産	19,811	19,892
投資その他の資産		
その他	138,075	136,195
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	137,274	135,395
固定資産合計	183,158	180,464
資産合計	1,541,267	1,415,074
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,262	55,778
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	80,016	79,996
未払費用	315,664	351,058
未払法人税等	4,426	16,008
未払消費税等	50,513	54,647
その他	58,317	26,011
流動負債合計	761,200	583,499
固定負債		
長期借入金	100,000	120,019
その他	3,634	2,970
固定負債合計	103,634	122,989
負債合計	864,835	706,488

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	157,957	181,310
株主資本合計	449,319	472,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	835	3,187
評価・換算差額等合計	835	3,187
少数株主持分	226,276	232,724
純資産合計	676,432	708,585
負債純資産合計	1,541,267	1,415,074

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
売上高	1,272,933
売上原価	1,030,837
売上総利益	242,096
販売費及び一般管理費	268,958
営業損失(△)	△26,861
営業外収益	
受取賃貸料	4,107
その他	1,658
営業外収益合計	5,766
営業外費用	
支払利息	1,181
賃貸費用	4,107
その他	370
営業外費用合計	5,659
経常損失(△)	△26,755
特別利益	
資産受贈益	2,192
特別利益合計	2,192
特別損失	
訴訟関連損失	2,114
特別損失合計	2,114
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,677
法人税、住民税及び事業税	△7,794
法人税等合計	△7,794
少数株主損失(△)	△3,173
四半期純損失(△)	△15,708

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年6月1日 至 平成20年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,677
減価償却費	4,259
支払利息	1,181
投資事業組合運用損益(△は益)	277
売上債権の増減額(△は増加)	△40,285
営業債務の増減額(△は減少)	△3,515
未払金の増減額(△は減少)	3,852
未払費用の増減額(△は減少)	△35,374
預り金の増減額(△は減少)	25,758
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,115
その他	△12,699
小計	△87,336
利息及び配当金の受取額	1,324
利息の支払額	△1,207
法人税等の支払額	△10,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,761
無形固定資産の取得による支出	△1,961
その他	△1,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△19,999
配当金の支払額	△1,223
少数株主への配当金の支払額	△2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,359
現金及び現金同等物の期首残高	560,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	633,287

当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	ペイロール事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,091,594	22,872	63,566	94,900	1,272,933	—	1,272,933
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,231	290	—	2,641	4,162	(4,162)	—
計	1,092,826	23,162	63,566	97,541	1,277,096	(4,162)	1,272,933
営業利益又は営業損失(△)	52,173	75	△189	6,703	58,762	(85,624)	△26,861

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ ペイロール事業……ペイロール事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は85,554千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成20年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前年同四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
	金額
I 売上高	1,159,405
II 売上原価	939,655
売上総利益	219,749
III 販売費及び一般管理費	253,883
営業損失	34,133
IV 営業外収益	6,861
V 営業外費用	5,333
経常損失	32,604
VI 特別利益	17
VII 特別損失	24
税金等調整前四半期純損失	32,611
税金費用	△9,031
四半期純損失	23,580

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△32,611
減価償却費	3,292
支払利息	1,146
投資有価証券売却益	△115
投資事業組合損失	132
売上債権の増加額	△84,861
営業債務の増加額	30,126
未払金の増加額	6,909
未払費用の増加額	10,525
預り金の増加額	327
未払消費税等の減少額	△1,502
その他	△11,878
小計	△78,510
利息及び配当金の受取額	1,378
利息の支払額	△1,295
法人税等の支払額	△10,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,496
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	40,000
有形固定資産の取得による支出	△7,962
無形固定資産の取得による支出	△22,967
投資有価証券の取得による支出	△1,073
投資有価証券の売却による収入	200
その他	1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,440
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△31,013
配当金の支払額	△5,342
少数株主への配当金の支払額	△2,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,641
IV 現金及び現金同等物の減少額	△17,414
V 現金及び現金同等物の期首残高	595,572
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	578,158

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

	人材派遣関連事業 (千円)	人材紹介事業 (千円)	再就職支援事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	997,155	26,308	59,601	76,339	1,159,405	—	1,159,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	745	—	—	2,790	3,536	(3,536)	—
計	997,901	26,308	59,601	79,130	1,162,942	(3,536)	1,159,405
営業利益又は営業損失(△)	52,921	3,741	△16,249	6,157	46,570	(80,703)	△34,133

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業

- ① 人材派遣関連事業……人材派遣事業、メディカル事業、アウトソーシング事業
- ② 人材紹介事業……人材紹介事業
- ③ 再就職支援事業……再就職支援事業
- ④ その他……ペイロール事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は80,757千円であり、その主なものは、提出会社の本社管理部に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。